

2021年3月期 決算説明資料



2021年5月26日

北越コーポレーション株式会社

■ 決算の概要

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響による国内紙需要の減退や世界的なパルプ価格下落の影響により売上高は国内・海外事業ともに減収。
- ◆ 営業利益も大幅な減益となるも、徐々に市況は回復しており、4Q期間(3ヶ月)の営業利益は46億円まで回復。
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により、最高益を更新。

(単位：百万円)

	2020／3期	2021／3期	増減	増減率
売上高	264,618	222,454	▲ 42,163	▲ 15.9%
営業利益	11,208	1,701	▲ 9,506	▲ 84.8%
経常利益	15,652	9,756	▲ 5,895	▲ 37.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,072	14,172	6,100	75.6%

2021年3月期 セグメント別(売上高・営業利益)実績

(単位 : 百万円)

	2020／3期		2021／3期		増減額		増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
紙パルプ事業	237,895	9,321	198,770	673	▲ 39,124	▲ 8,648	▲ 16.4%	▲ 92.8%
パッケージング・紙加工事業	18,227	418	15,599	89	▲ 2,628	▲ 328	▲ 14.4%	▲ 78.6%
その他のセグメント等	8,494	1,468	8,083	939	▲ 411	▲ 529	▲ 4.8%	▲ 36.0%
合計	264,618	11,208	222,454	1,701	▲ 42,163	▲ 9,506	▲ 15.9%	▲ 84.8%

※ 売上高 : 外部顧客への売上高

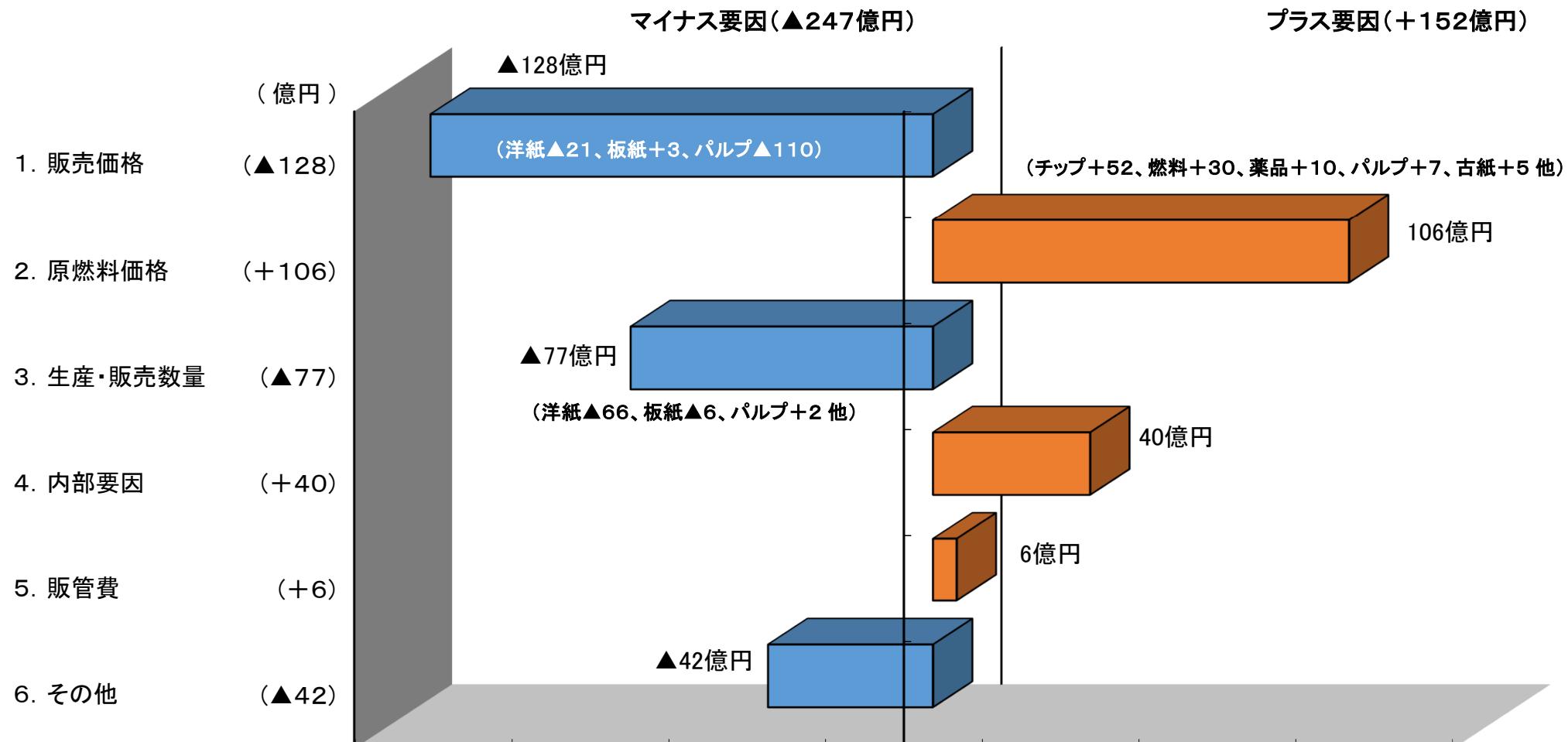
※ その他のセグメント等に調整額を含む

2021年3月期 連結販売実績

			2020／3期			2021／3期			差 異			増減率	
			数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	金額
	洋 紙	千トン	円/kg	億円		千トン	円/kg	億円	千トン	円/kg	億円	▲ 18.5%	▲ 18.9%
	板 紙	525	84.48	443	520	79.97	416	▲ 4	▲ 4.51	▲ 27	▲ 0.9%	▲ 6.2%	
	紙 計	1,754	100.45	1,762	1,523	97.53	1,485	▲ 232	▲ 2.91	▲ 277	▲ 13.2%	▲ 15.7%	
	パ ル プ	672	67.45	453	694	52.21	363	22	▲ 15.24	▲ 91	3.3%	▲ 20.1%	
	そ の 他				163				140				▲ 14.2%
	紙パルプ事業合計				2,379				1,988				▲ 16.4%
	パッケージング・紙加工事業				182				156				▲ 14.4%

連結営業利益 対前年増減要因

【2020年3月期 112億円 ⇒ 2021年3月期 17億円 差異 ▲95億円】



2020年3月期
為替: 109円／\$
ドバイ原油: \$60／bbl
減価償却費: 185億円



2021年3月期
為替: 106円／\$
ドバイ原油: \$45／bbl
減価償却費: 145億円

連結貸借対照表

(単位:億円)

	20/3期	21/3期	増 減	備 考
現預金	214	298	85	
売上債権	565	554	▲ 12	
たな卸資産	544	475	▲ 69	商品及び製品▲68
その他流動資産	54	74	19	
有形・無形固定資産	1,304	1,291	▲ 13	設備投資額141、減価償却費▲145
投資その他の資産	767	939	173	投資有価証券165
資産合計	3,447	3,631	183	

仕入債務	257	235	▲ 22	
有利子負債	1,068	1,140	72	短期借入金73、CP▲70、長期借入金69
その他負債	314	302	▲ 12	
負債合計	1,639	1,677	38	
純資産合計	1,809	1,954	146	利益剰余金120、その他有価証券評価差額金22、他

■ 決算の概要

- ◆ 国内外紙需要は前年上期の極端な落ち込みから回復基調にある事に加え、パルプ価格も世界的な市況動向を踏まえた改善を織り込んだ結果、売上高は増収を見込む。
- ◆ 原燃料価格等のコストアップを見込むものの、国内外の紙需要の回復やパルプ価格の上昇、中国白板紙事業の収益改善を織り込み、営業利益、経常利益ともに増益を見込む。
- ◆ 特別利益として不動産売却益計上を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益についても増益を見込む。
- ◆ 中期経営計画 2023 の連結経営指標のうち、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は1年前倒しの達成となる見込み。

(単位：百万円)

	2021／3期 実績	2022／3期 予想	増減	増減率
売上高	222,454	255,000	32,545	14.6%
営業利益	1,701	15,000	13,298	781.4%
経常利益	9,756	20,000	10,243	105.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,172	17,000	2,827	19.9%

2022年3月期 セグメント別(売上高・営業利益)予想

(単位:百万円)

	2021／3期 実績		2022／3期 予想		増減額		増減率	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
紙パルプ事業	198,770	673	233,000	14,100	34,229	13,426	17.2%	—
パッケージング・紙加工事業	15,599	89	14,500	100	▲1,099	10	▲7.1%	11.9%
その他のセグメント等	8,083	939	7,500	800	▲583	▲139	▲7.2%	▲14.8%
合計	222,454	1,701	255,000	15,000	32,545	13,298	14.6%	781.4%

※ 売上高：外部顧客への売上高

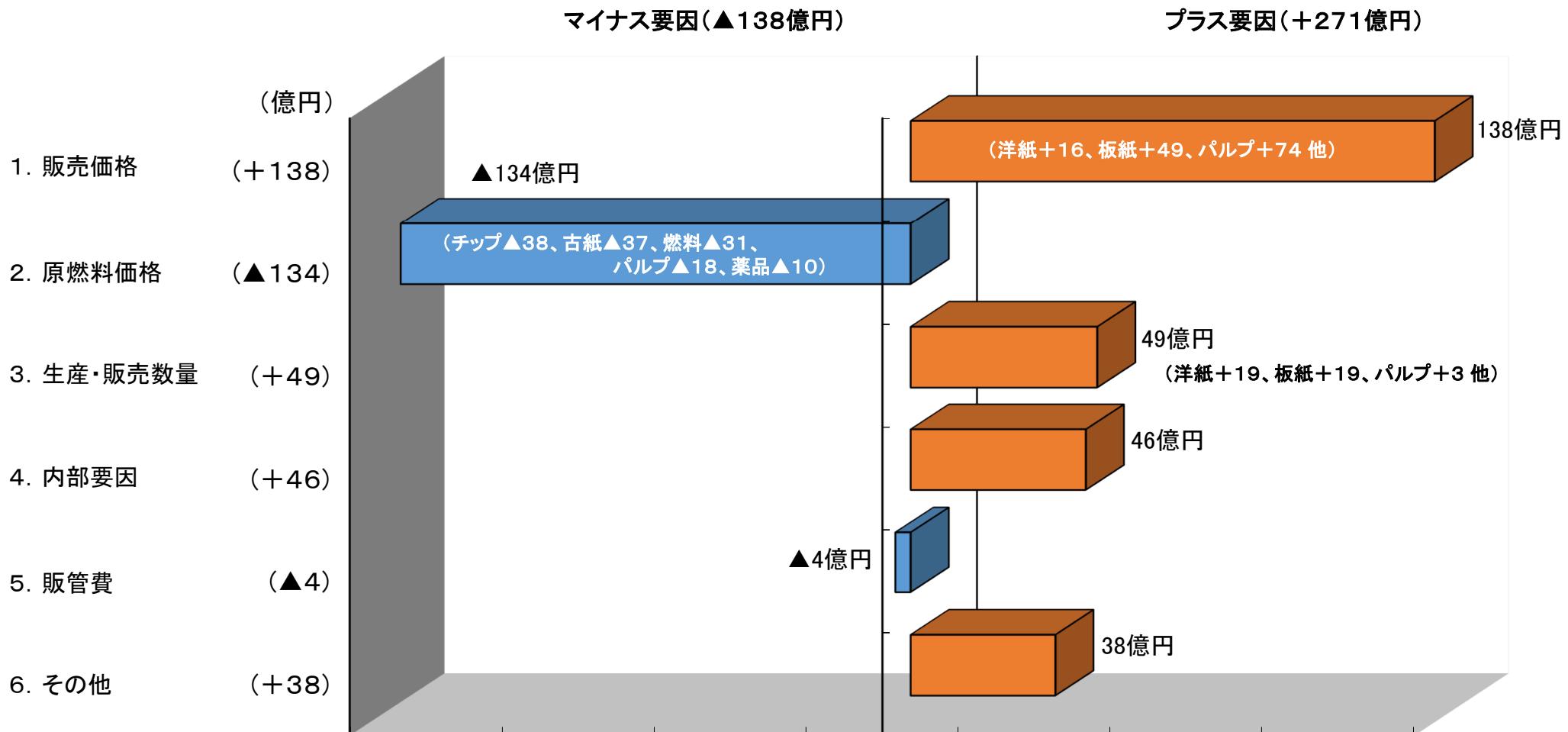
※ その他のセグメント等に調整額を含む

2022年3月期 連結販売見込み

			2021／3期 実績			2022／3期 予想			差 異			増 減 率	
			数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	平均@	金額	数量	金額
			千トン	円/kg	億円	千トン	円/kg	億円	千トン	円/kg	億円	数量	金額
	洋 紙	1,003	106.65	1,069	1,095	106.06	1,161	92	▲ 0.59	92	9.2%	8.6%	
	板 紙	520	79.97	416	626	87.22	546	106	7.25	130	20.4%	31.4%	
	紙 計	1,523	97.53	1,485	1,721	99.20	1,707	198	1.67	222	13.0%	15.0%	
	パ ル プ	694	52.21	363	729	67.57	492	34	15.37	130	5.0%	35.8%	
	そ の 他			140			130		▲ 10			▲ 7.0%	
	紙パルプ事業合計			1,988			2,330			342			17.2%
パッケージング・紙加工事業				156			145		▲ 11				▲ 7.1%

2022年3月期予想 連結営業利益 対前年増減要因

【2021年3月期 17億円 ⇒ 2022年3月期 150億円 差異 133億円】



2021年3月期
為替: 106円／\$
ドバイ原油: \$ 45／bbl
減価償却費: 145億円



2022年3月期
為替: 110円／\$
ドバイ原油: \$ 70／bbl
減価償却費: 125億円

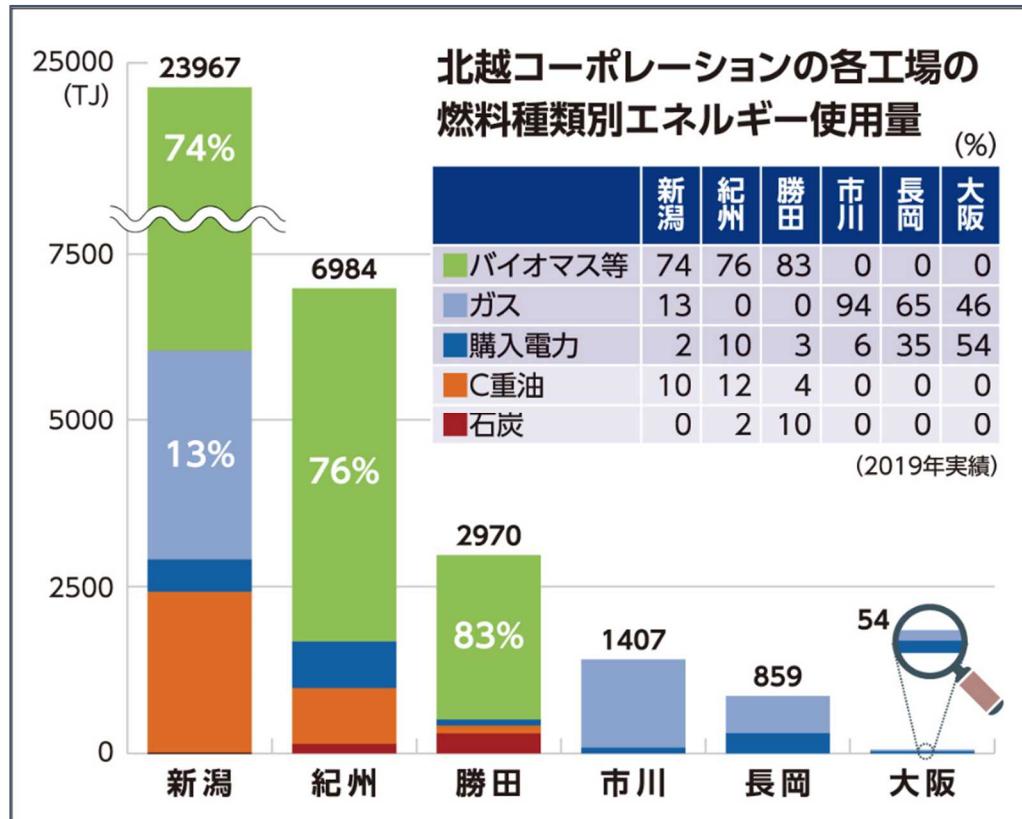
設備投資

	今年度 投資予定額
北越コーポレーション	128億円
アルパック	36億円
北越パッケージ	4億円
その他子会社	7億円
今年度設備投資予定総額	175億円

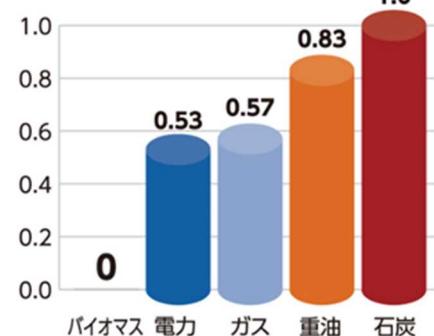
上記のうち主な戦略投資 73億円

- ・家庭紙生産設備新設（40億円）
- ・逆浸透膜(RO膜)支持体生産設備新設（18億円）
- ・回収ボイラー熱回収設備導入工事（15億円）

◆ 各工場の燃料種類別エネルギー使用量

燃料の
カロリーあたりの
CO₂排出量

バイオマスはCO₂ゼロ、
購入電力とガスはCO₂の
少ないエネルギーです。



- 新潟・紀州・関東工場（勝田）はバイオマス燃料を主体とした工場です

いずれもバイオマス比率70%以上です。
勝田は2030年より前にCO₂ゼロ工場をめざします。

- 関東工場（市川）・長岡・大阪のエネルギー源は天然ガスと都市ガスです

長岡工場は地元の長岡市で産出する天然ガスを使用しています。

- 木質チップ（バイオマス燃料用）の年間取扱量

北越C 自社利用	361千 t
外部 販売	169千 t





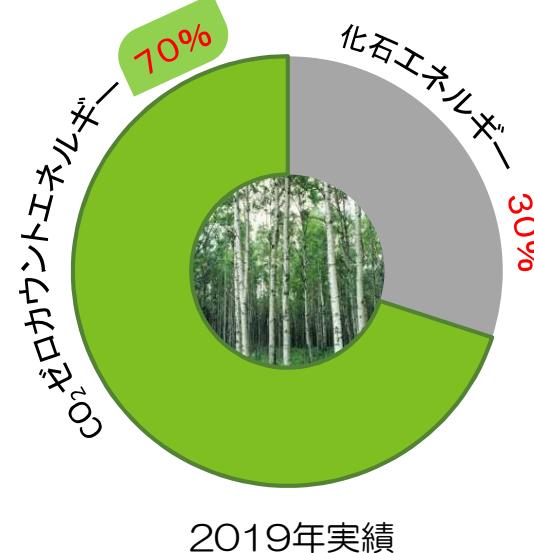
Road to 2050

—2050年までにCO₂排出量を実質ゼロへ—

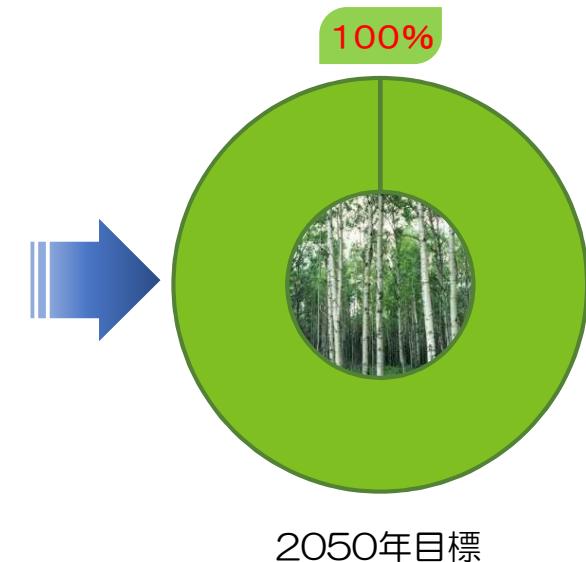
◆ 北越コーポレーション（単体）のCO₂排出量（千t）



◆ 北越コーポレーションのエネルギー構成比



CO₂ゼロカウントエネルギー



今後の取り組み

- バイオマスボイラーの新設や増強
- 自家発電力の工場間託送の検討
- パルプ製造工程（ロータリーキルン）での重油代替技術と設備の検討
- ガス燃料の代替の必要性の検討 他

事業ポートフォリオ転換への取り組み ー 戦略投資 ー

中期経営計画 2023 基本方針

2020年4月1日～2023年3月31日
(3年間)

事業ポートフォリオシフト

海外事業拡充

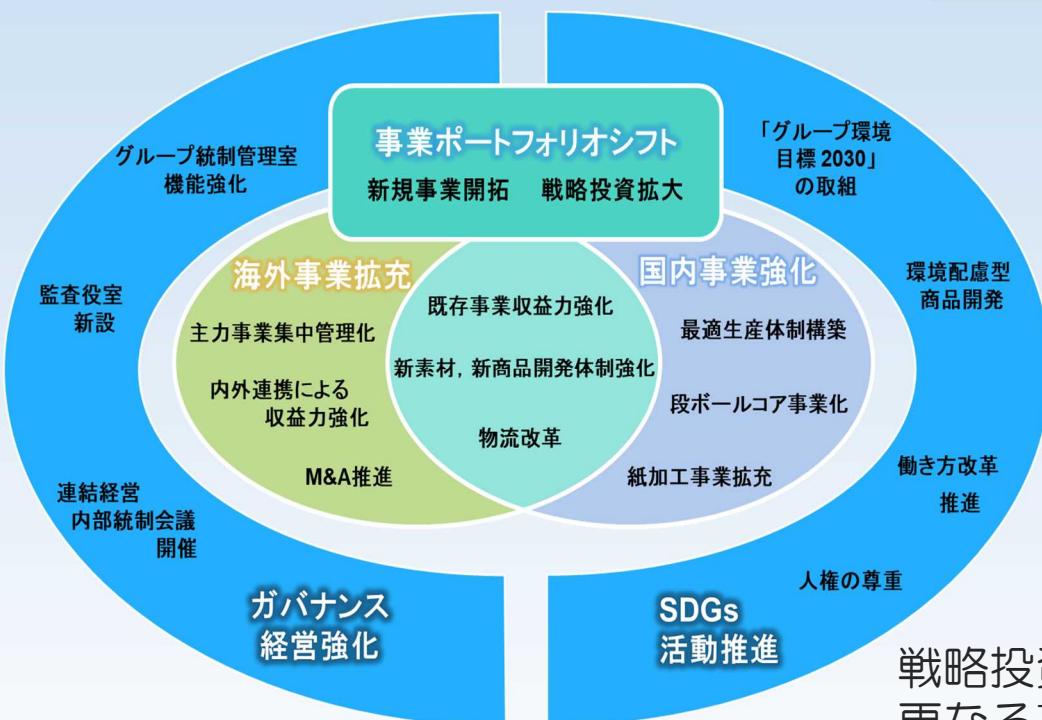
国内事業強化

ガバナンス経営強化

SDGs活動推進

家庭紙事業

所在地	新潟県新潟市（当社新潟工場内）
設備投資内容	抄紙設備・加工設備・製品倉庫等
生産品種	トイレットペーパー・ティッシュペーパー・ペーパータオル等
生産能力	25,000t/年
設備投資予定額	約150億円
生産開始時期	2023年12月（予定）



逆浸透膜（RO膜）支持体事業

子会社名称	HOKUETSU CORPORATION (THAILAND), LTD. (仮称)
所在地	タイ
設備投資内容	建物・抄紙設備・加工設備等
生産品種	RO膜支持体
生産能力	5,000t/年
設備投資予定額	約60億円
生産開始時期	2023年12月（予定）



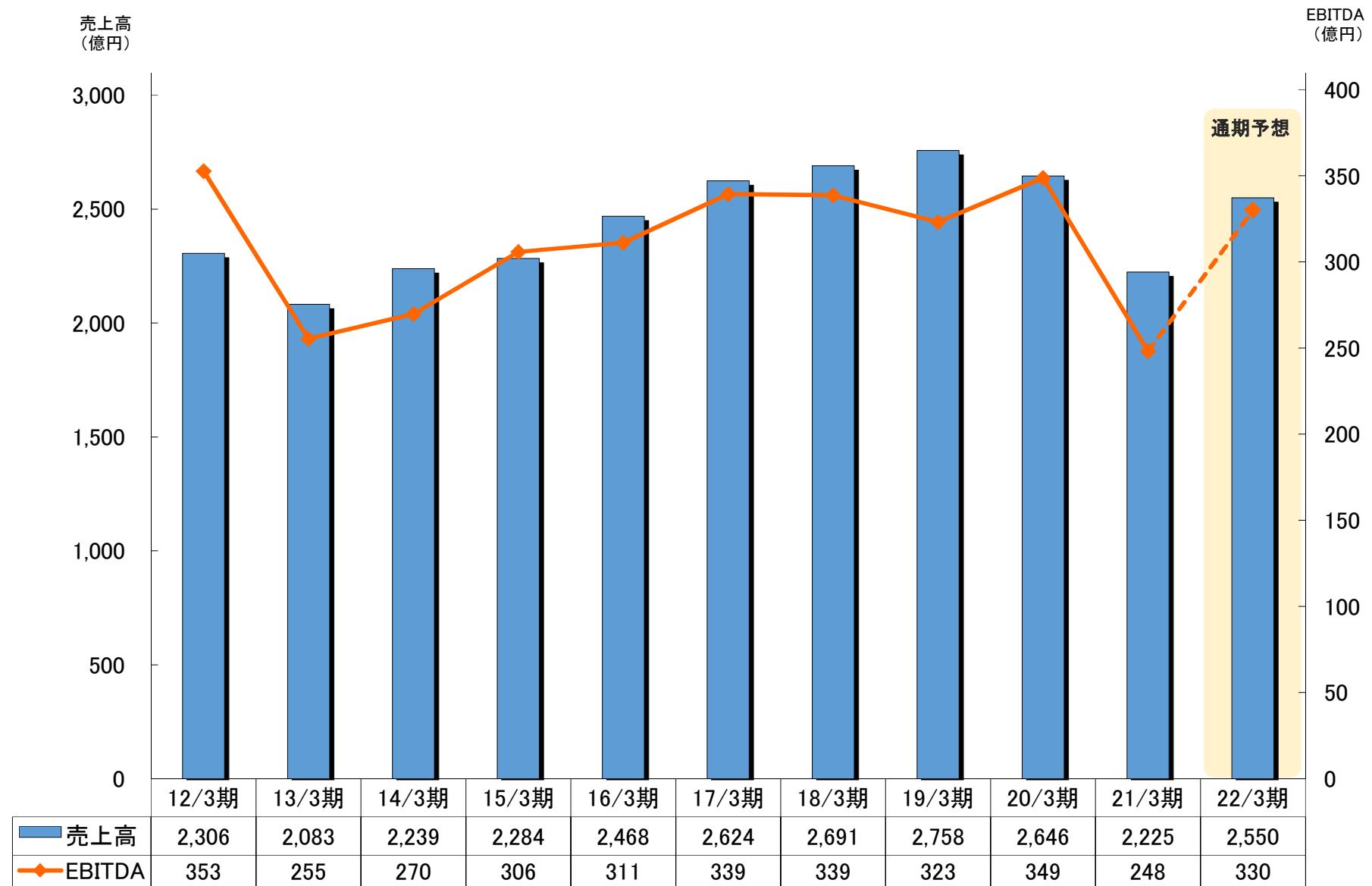
戦略投資枠700億円（総額）を活用し、更なる事業ポートフォリオ転換を加速

參考資料

 HOKUETSU GROUP

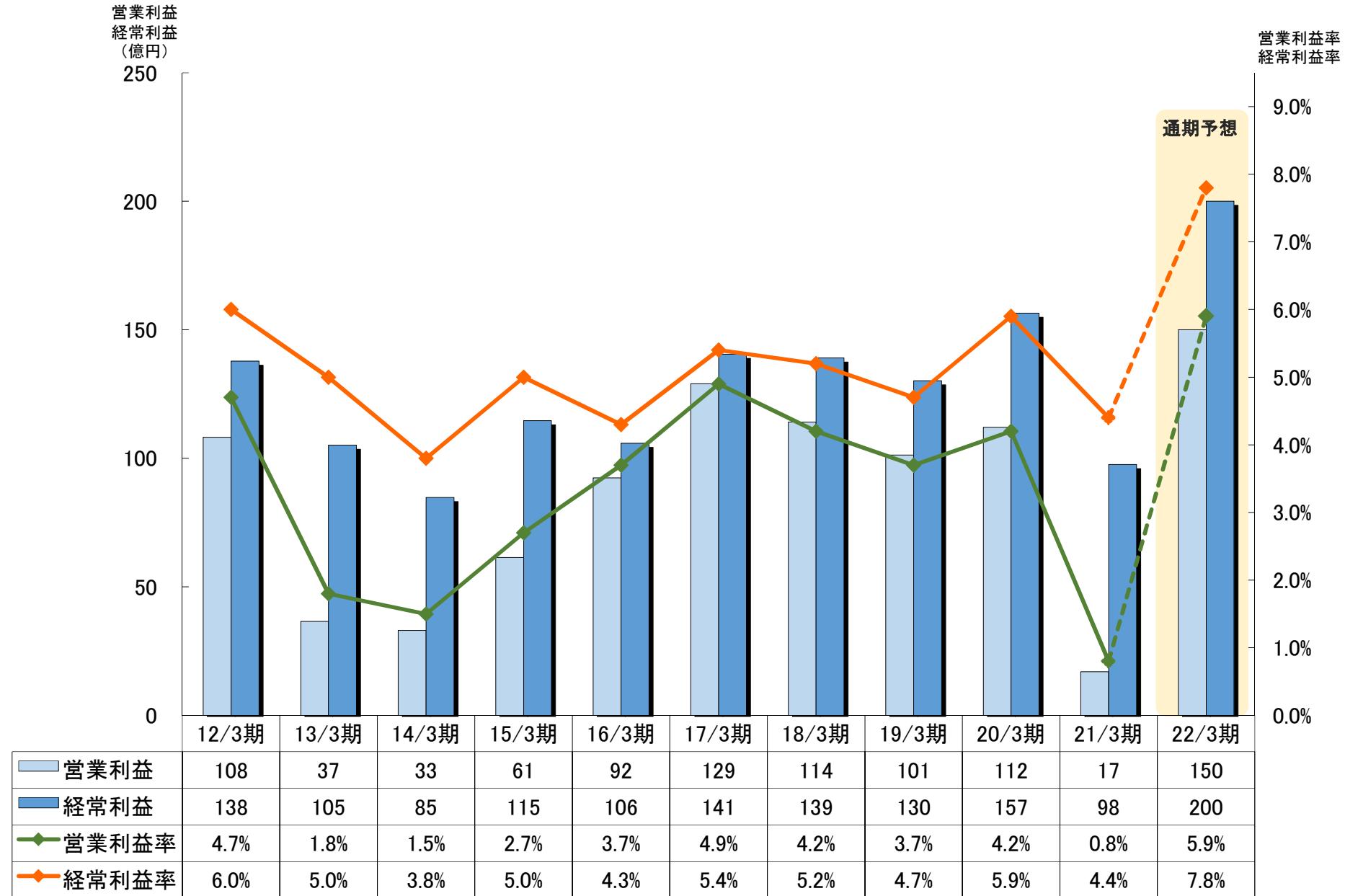
ZERO CO₂ 2050

連結業績(売上高・EBITDA)の推移

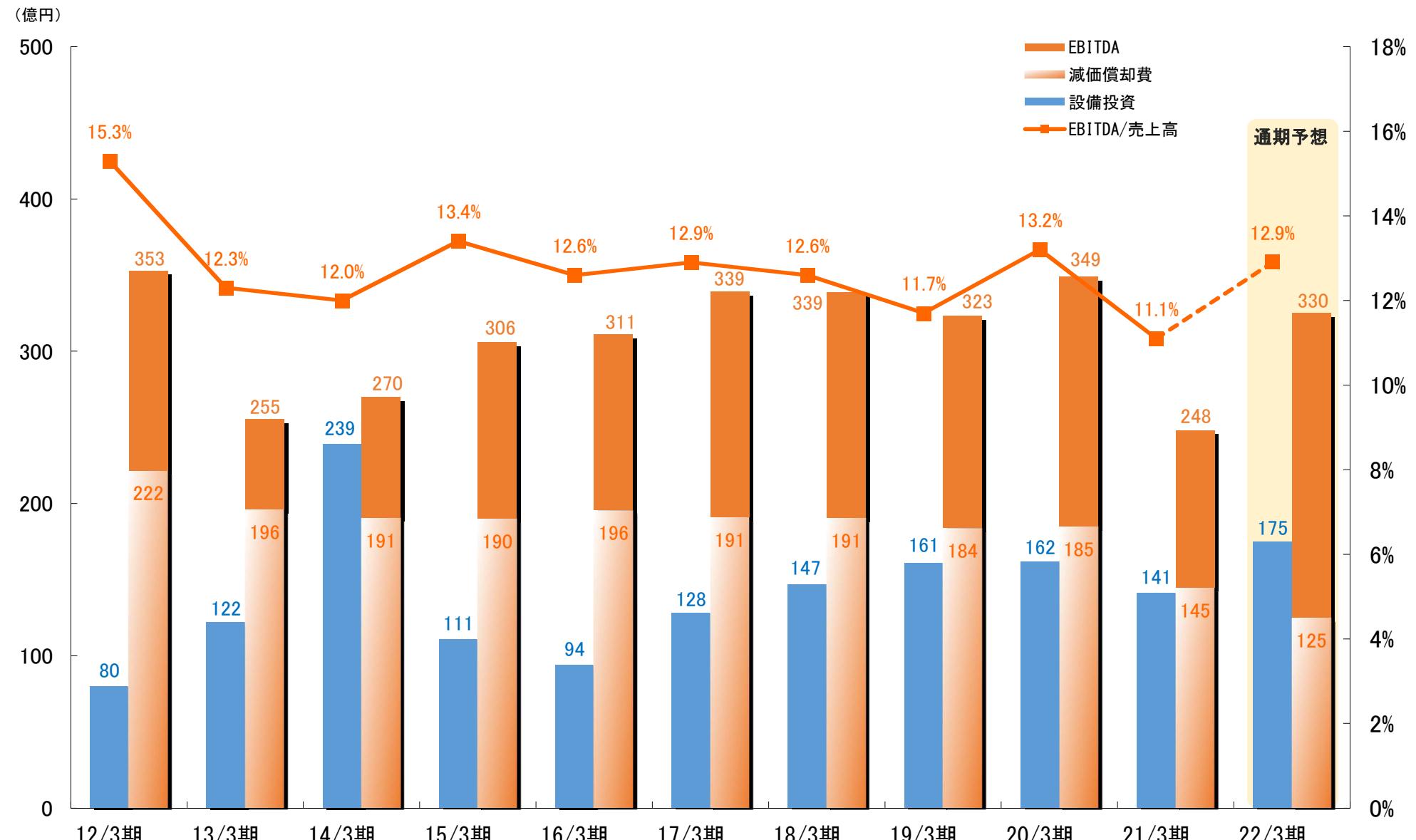


EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負ののれん償却費

連結業績(営業利益・経常利益・営業利益率・経常利益率)の推移

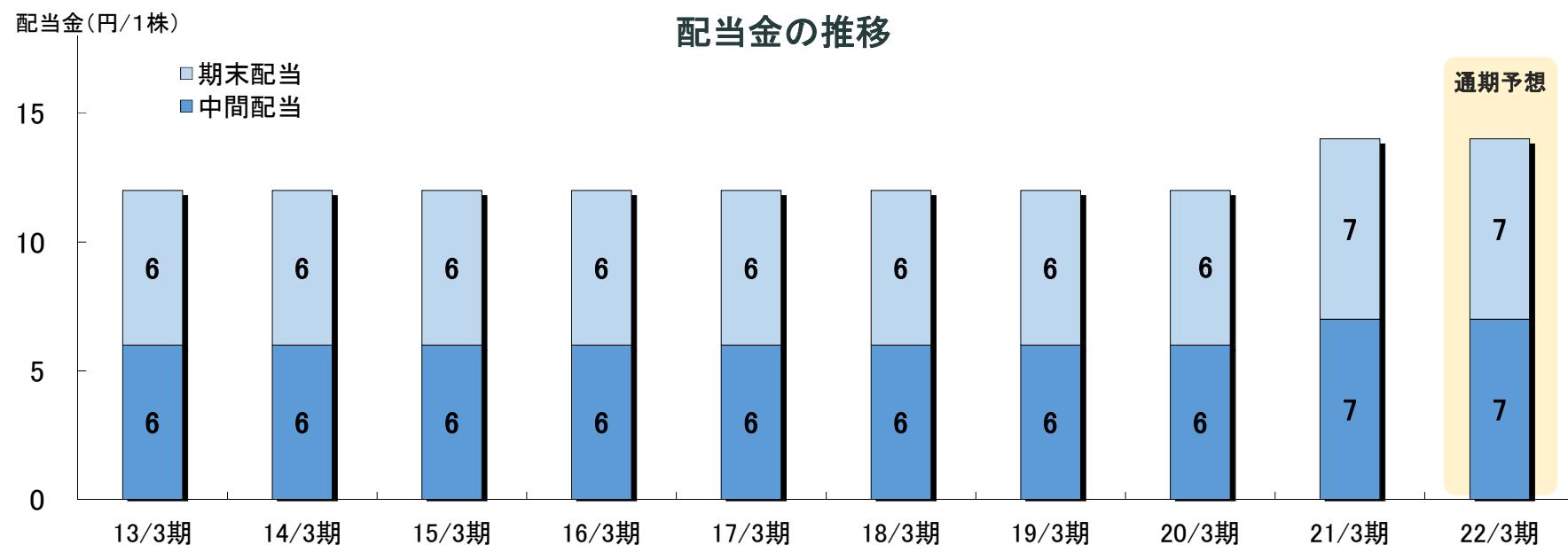
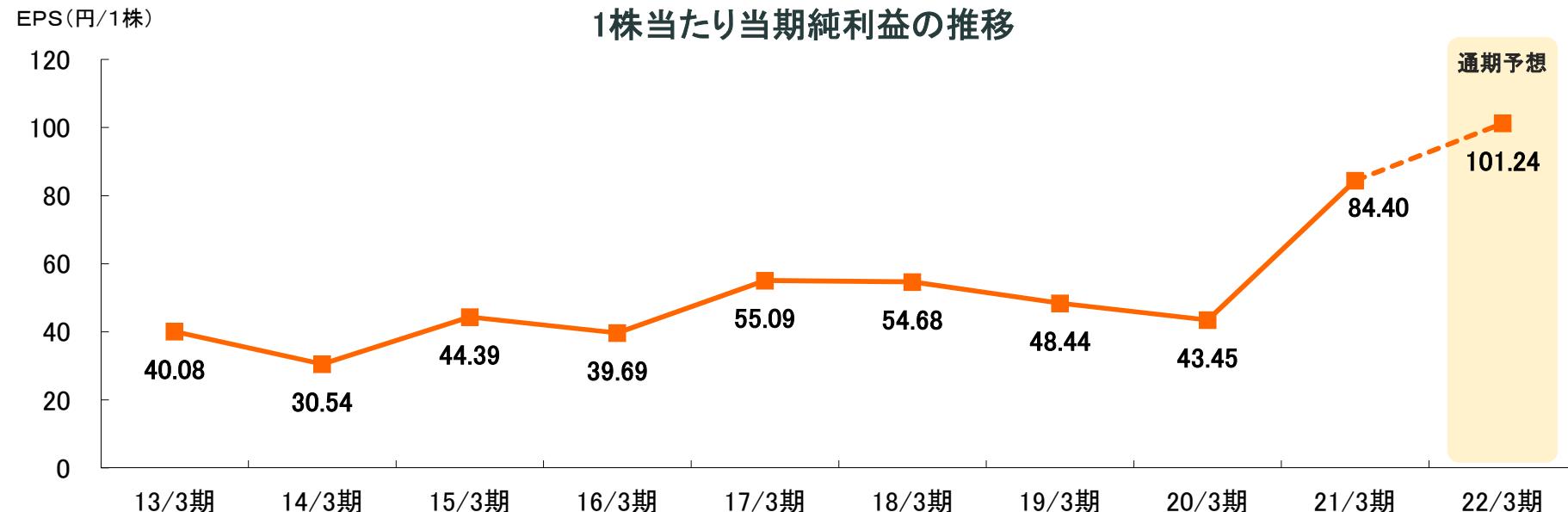


設備投資・EBITDAの推移



EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負ののれん償却費

利益配当の推移



連結主要指標の推移

(単位：百万円)

	2012年度 (13/3期)	2013年度 (14/3期)	2014年度 (15/3期)	2015年度 (16/3期)	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)	2019年度 (20/3期)	2020年度 (21/3期)	2021年度 通期予想
売上高	208,280	223,864	228,400	246,849	262,398	269,099	275,807	264,618	222,454	255,000
営業利益 (営業利益率)	3,657 (1.8%)	3,307 (1.5%)	6,139 (2.7%)	9,236 (3.7%)	12,900 (4.9%)	11,414 (4.2%)	10,130 (3.7%)	11,208 (4.2%)	1,701 (0.8%)	15,000 (5.9%)
経常利益 (経常利益率)	10,516 (5.0%)	8,480 (3.8%)	11,462 (5.0%)	10,587 (4.3%)	14,055 (5.4%)	13,907 (5.2%)	13,015 (4.7%)	15,652 (5.9%)	9,756 (4.4%)	20,000 (7.8%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,169	6,105	8,359	7,476	10,380	10,327	9,155	8,072	14,172	17,000
EPS (円)	40.08	30.54	44.39	39.69	55.09	54.68	48.44	43.45	84.40	101.24
ROE	5.4%	3.9%	5.2%	4.5%	6.0%	5.6%	4.8%	4.3%	7.6%	8.4%
ROA (経常利益)	3.1%	2.4%	3.3%	3.0%	3.9%	3.8%	3.5%	4.4%	2.8%	5.5%
ネットD/Eレシオ	0.64倍	0.74倍	0.65倍	0.66倍	0.54倍	0.49倍	0.49倍	0.47倍	0.43倍	0.42倍
有利子負債	129,137	136,387	123,724	129,585	116,753	108,240	109,725	106,832	113,991	104,000
減価償却費	19,624	19,070	19,006	19,552	19,093	19,065	18,390	18,450	14,482	12,500
EBITDA	25,537	26,972	30,581	31,122	33,936	33,868	32,311	34,881	24,799	33,000

EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負ののれん償却費

本資料に掲載されている目標等に関する内容は、計画策定時点における各種の前提に基づいたものであり、
その実現性を保証するものではありません。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

本資料のお問い合わせ先

北越コーポレーション株式会社 経営企画部
03-3245-4579